

2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月26日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	45,949	0.8	5,156	8.7	4,697	10.1	2,610	2.2
2017年3月期	45,567	0.4	5,648	13.3	5,227	11.8	2,669	22.5

(注) 包括利益 2018年3月期 3,018百万円 (4.2%) 2017年3月期 3,151百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	294.35		16.0	7.1	11.2
2017年3月期	288.45		16.9	8.0	12.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	67,735	17,280	25.5	1,948.83
2017年3月期	64,342	15,414	24.0	1,738.40

(参考) 自己資本 2018年3月期 17,280百万円 2017年3月期 15,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	5,147	2,919	129	17,694
2017年3月期	5,113	4,582	5,144	15,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		130.00	130.00	1,152	45.1	7.5
2018年3月期		0.00		130.00	130.00	1,152	44.2	7.1
2019年3月期(予想)		0.00		130.00	130.00		40.2	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,975	4.4	5,722	11.0	5,100	8.6	2,865	9.8	323.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	10,148,409 株	2017年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,281,115 株	2017年3月期	1,281,038 株
期中平均株式数	2018年3月期	8,867,336 株	2017年3月期	9,252,905 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	28,619	1.2	3,468	20.6	3,418	20.1	1,299	118.6
2017年3月期	28,292	0.5	4,370	10.3	4,277	3.2	594	79.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	146.50	
2017年3月期	64.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年3月期	57,484		14,832		25.8	1,672.69		
2017年3月期	55,215		14,301		25.9	1,612.80		

(参考) 自己資本 2018年3月期 14,832百万円 2017年3月期 14,301百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	29,808	4.2	3,611	5.6	1,955	50.5	220.47	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出、生産、設備投資が増加し、企業業績の向上が進んだほか、雇用・所得環境の改善により個人消費も持ち直し、緩やかな回復が続いております。国際経済では、米国景気の着実な回復や中国経済の改善が見られるものの、各国の政策動向、欧州および近隣諸国の政情不安などの不確実性には引き続き留意が必要な状況にあります。

当業界においては、政府による「教育再生」に向けた具体的な取組みである大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発などが活発に議論されるなか、必要とされる教育内容や質の変化に応じて、民間教育が担うべき役割や責務も、ますます大きなものになっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や次第に具体化してきた教育制度改革への対応、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。教育を取り巻く近年の環境変化に積極的に対応するとともに、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や、多くの高等学校の先生方にご参加いただき4年目を迎えた「夏の教育セミナー」など、当社の教育理念を具体的な形とする取組みをさらに深化させております。また、当期、校舎体制を見直した早稲田塾では、経営資源の集中による売上回復と、経費圧縮の両面から業績改善の取組みを進め、事業の再建が堅調に進んでおります。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、45,949百万円（前年同期比0.8%増）となりました。これは、今春も東京大学をはじめ、旧七帝大、早稲田、慶応など難関大学への高い合格実績を背景とした生徒募集活動により、早稲田塾校舎の閉鎖に伴う売上減少要因があったものの、高校生部門全体としては生徒数が堅調に推移したこと、また、小・中学生部門、スイミングスクール部門の募集活動も順調に進んだことによるものであります。

費用面では、各部門において引続き業務改善、効率化に取り組みました。これに加え、教育機関の任務である学習の「成果」を追求するため、校舎現場の更なる指導力強化や教務力充実など、志望校合格に向けた学力の大巾向上に焦点を絞った施策を進めるとともに、2020年の入試制度改革に向け、英語4技能講座等の新規講座や合否判定システムの開発、模試帳票の改善、情報インフラの整備など、将来に向けた取組みを前倒しで実施しました。このため費用が先行することとなり、費用全体としては対前年同期873百万円の増加となる40,793百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

この結果、営業利益は5,156百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は4,697百万円（前年同期比10.1%減）となりました。また、早稲田塾校舎に係る減損損失218百万円および校舎閉鎖損失113百万円他の特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は2,610百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール96校（当連結会計年度に千歳船橋校、船堀校を開設）、早稲田塾12校（当連結会計年度に秋葉原校他計11校を閉鎖）、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末時点で1,025校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は27,929百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は5,794百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進育英舎、東進四国（東進スクール）など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚27校（当連結会計年度に吉祥寺校舎を開設。他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数871教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール17校（当連結会計年度に鴨川教室を開設）、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎4校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は8,252百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は1,054百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

③ スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。当連結会計年度末時点の校舎数は34校（当連結会計年度に永田台校を開設。他に提携校19校）となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,421百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は882百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

④ ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部、大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,421百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は492百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

⑤ その他部門

出版事業部門では、“東進ブックス”として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調です。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

子ども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しております。

国際事業部門では、2017年12月をもって海外における「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売業務を米国のセサミ・ワークショップに移管し、同時に台湾、中国、ベトナムにおける地元企業とのライセンス契約も同社に継承いたしました。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,859百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は266百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が3,393百万円増加し、67,735百万円に、また、純資産が1,865百万円増加して、17,280百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加3,544百万円が主な要因であります。この流動資産の増加は、生徒募集期である期末の現金及び預金2,982百万円、および受取手形及び売掛金1,017百万円の増加によるものであります。

なお、純資産の増加は、配当金1,152百万円の支出があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,610百万円の計上があったことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより17,694百万円となり、前連結会計年度に比べて2,084百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,147百万円の資金増加（前年同期比0.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,252百万円の計上に対し、減価償却費2,049百万円および減損損失313百万円の加算、法人税等の支払1,995百万円があったことによるものであります。

また、前連結会計年度比では、33百万円の資金増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少493百万円の計上に対し、法人税等支払額の減少440百万円、仕入債務の増減額の増加176百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,919百万円の資金減少（前年同期比36.3%減）となりました。これは、定期預金の預入れによる支出927百万円、有形固定資産の取得による支出933百万円、無形固定資産の取得による支出491百万円（ソフトウェア他）及び、投資有価証券の取得による支出555百万円などの要因によるものであります。

また、前連結会計年度比では、1,662百万円の資金増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が、前連結会計年度の2,851百万円（イトマン事業用施設他）に対し当会計年度は933百万円に留まったこと、同様に、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度の1,144百万円に対し当会計年度は555百万円に留まったこと、また、有形固定資産の売却による収入の増加493百万円があったことを主因とするものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の資金減少（前年同期比97.5%減）となりました。これは長期借入れによる収入1,000百万円、社債の発行による収入2,000百万円に対し、長期借入金の返済による支出464百万円及び社債の償還による支出1,467百万円のほか、配当金の支払額1,152百万円などの資金減少があったことによるものであります。

また、前連結会計年度比では5,014百万円の資金増加となりました。この主な要因は、前期に自己株式取得2,736百万円があったほか、期中の借入金の調達、社債の発行に伴う資金増加があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率（%）	24.4	24.0	25.5
時価ベースの自己資本比率（%）	51.9	59.9	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	6.1	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.9	13.2	14.2

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、収入、費用の両面から収益性の向上を図ってまいります。

収入面では、高い合格実績を背景に、小学生、中学生、高校生を対象とした全国統一テストや、ブランディング広告など、これまで継続して実施してきた施策の効果が浸透しつつあり、各部門の生徒募集も堅調に推移していることから、全体として増収を見込んでおります。

高校生部門では、引き続き学習の成果にこだわった施策を推進し、講座開発など入試改革への対応を更に進めます。東進ハイスクールでは今年も新規校舎を開校、早稲田塾ではその特長であるA0・推薦入試への対応を軸に、業績の回復に取り組んでまいります。

また、2018年度より全国統一高校生テスト、全国統一中学生テストを6月にも実施、年2回に拡充するほか、その他の部門でも、四谷大塚の新規校舎開設や、イトマンスイミングスクールによるシニア向けフィットネスクラブの開設、こども英語塾部門でのセサミ・ストリート・イングリッシュ新教材の導入など、積極的な施策を進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高47,975百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益5,722百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益5,100百万円（前年同期比8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,865百万円（前年同期比9.8%増）を見込んでおります。

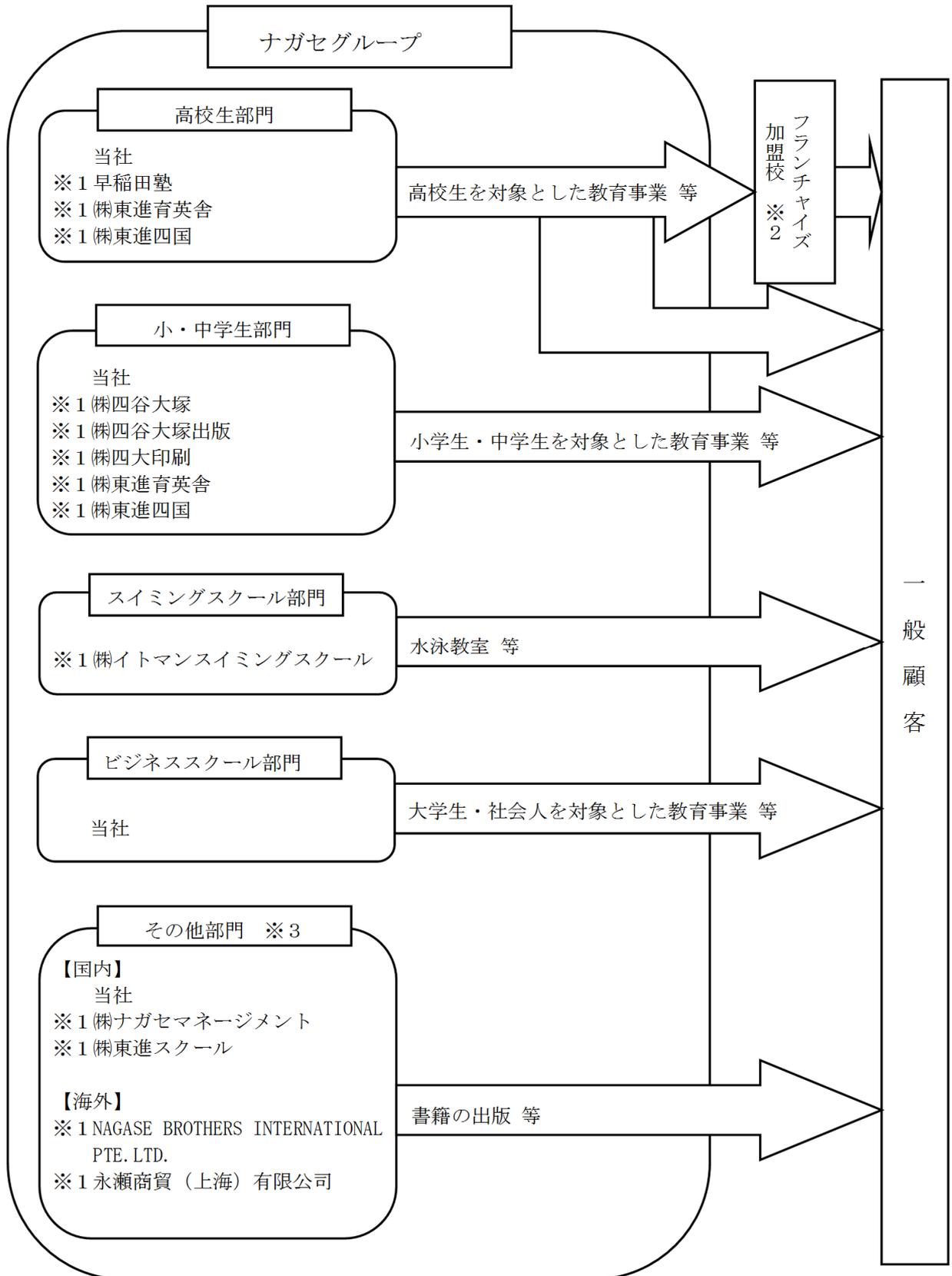
なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と連結子会社11社、非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社4社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。各セグメントは以下のようになっております。

- ① 高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。
- ② 小・中学生部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。
- ③ スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。
- ④ ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。
- ⑤ その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の連結子会社であります。
 2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
 3. 非連結子会社5社、持分法非適用関連会社3社はその他部門に含まれております。
 4. 非連結子会社5社は、持分法非適用会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、近年、国際的な事業展開に取り組みつありますが、いまだ緒に就いたところであり、現時点では営業活動の殆どが国内で行われております。この点を踏まえ、また、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 17,185,291	20,167,811
受取手形及び売掛金	2,337,785	3,355,534
商品及び製品	391,810	355,728
教材	83,380	63,821
仕掛品	255	1,009
原材料及び貯蔵品	82,884	90,563
前払費用	1,022,566	1,051,765
繰延税金資産	355,514	353,972
その他	730,995	292,156
貸倒引当金	△45,904	△43,067
流動資産合計	22,144,579	25,689,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,047,258	20,938,334
減価償却累計額	△9,742,933	△10,144,668
建物及び構築物 (純額)	※2, ※3 11,304,324	※2, ※3 10,793,665
工具、器具及び備品	5,552,762	4,969,634
減価償却累計額	△4,690,704	△4,252,415
工具、器具及び備品 (純額)	862,058	717,219
土地	※2, ※3 13,912,912	※2, ※3 13,465,209
建設仮勘定	540	22,287
その他	898,602	889,141
減価償却累計額	△716,379	△743,557
その他 (純額)	182,222	145,583
有形固定資産合計	26,262,058	25,143,966
無形固定資産		
施設利用権	205,856	198,149
その他	1,705,645	1,598,335
無形固定資産合計	1,911,501	1,796,484
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,033,557	※1 8,093,700
長期貸付金	582,760	797,611
長期前払費用	950,371	975,840
敷金及び保証金	※2 4,691,858	※2 4,528,932
繰延税金資産	546,023	484,477
その他	336,445	334,237
貸倒引当金	△117,025	△108,787
投資その他の資産合計	14,023,992	15,106,013
固定資産合計	42,197,553	42,046,464
資産合計	64,342,132	67,735,759

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,302	448,385
短期借入金	※2 464,180	※2 492,180
未払金	3,510,145	3,637,415
未払費用	660,768	697,776
未払法人税等	1,692,537	1,444,669
前受金	3,951,160	4,481,254
預り金	3,302,186	3,028,958
賞与引当金	475,345	478,702
役員賞与引当金	68,647	60,519
返品調整引当金	28,522	29,425
その他	※2 1,862,374	※2 2,371,752
流動負債合計	16,498,170	17,171,039
固定負債		
社債	※2 20,357,900	※2 20,806,300
長期借入金	※2 8,231,810	※2 8,739,630
役員退職慰労引当金	480,709	480,709
退職給付に係る負債	1,540,763	1,621,958
資産除去債務	1,454,870	1,344,853
その他	362,909	290,413
固定負債合計	32,428,962	33,283,864
負債合計	48,927,133	50,454,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	14,760,165	16,217,489
自己株式	△4,377,020	△4,377,382
株主資本合計	14,662,435	16,119,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674,714	1,096,127
為替換算調整勘定	74,163	89,516
退職給付に係る調整累計額	3,686	△24,185
その他の包括利益累計額合計	752,564	1,161,458
純資産合計	15,414,999	17,280,855
負債純資産合計	64,342,132	67,735,759

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
営業収益	45,567,765	45,949,367
営業原価	※1 30,742,662	※1 31,235,144
営業総利益	14,825,103	14,714,222
返品調整引当金繰入額	28,522	29,425
返品調整引当金戻入額	28,717	28,522
差引営業総利益	14,825,299	14,713,319
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,996,607	5,095,385
業務委託費	502,485	671,754
役員報酬	208,625	208,175
給料及び手当	1,416,114	1,546,706
賞与引当金繰入額	65,654	69,978
役員賞与引当金繰入額	58,747	52,866
退職給付費用	12,052	10,140
役員退職慰労引当金繰入額	450	—
通信交通費	164,632	157,056
賃借料	247,786	265,814
減価償却費	241,244	216,038
その他	1,262,757	1,263,341
販売費及び一般管理費合計	9,177,158	9,557,259
営業利益	5,648,140	5,156,060
営業外収益		
受取利息	22,661	29,571
受取配当金	63,575	66,301
受取家賃	11,150	11,009
受取手数料	※2 34,189	※2 33,964
その他	42,855	69,494
営業外収益合計	174,432	210,341
営業外費用		
支払利息	392,622	368,519
支払保証料	91,320	83,283
社債発行費	23,264	36,136
為替差損	22,344	92,327
その他	65,419	89,026
営業外費用合計	594,972	669,293
経常利益	5,227,600	4,697,107

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ³ 70,509
投資有価証券売却益	226,581	302
その他	—	851
特別利益合計	226,581	71,663
特別損失		
固定資産売却損	—	※ ⁴ 26,402
固定資産処分損	※ ⁵ 34,302	※ ⁵ 46,304
投資有価証券評価損	3,199	15,981
減損損失	※ ⁶ 670,311	※ ⁶ 313,502
校舎閉鎖損失	—	113,881
特別損失合計	707,813	516,070
税金等調整前当期純利益	4,746,368	4,252,700
法人税、住民税及び事業税	1,998,972	1,771,908
法人税等調整額	78,377	△129,290
法人税等合計	2,077,350	1,642,617
当期純利益	2,669,018	2,610,082
親会社株主に帰属する当期純利益	2,669,018	2,610,082

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,669,018	2,610,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509,072	421,413
為替換算調整勘定	△27,113	15,353
退職給付に係る調整額	298	△27,872
その他の包括利益合計	*1 482,257	*1 408,894
包括利益	3,151,275	3,018,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,151,275	3,018,976

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	13,320,417	△1,640,404	15,959,304
当期変動額					
剰余金の配当			△1,229,270		△1,229,270
親会社株主に帰属する当期純利益			2,669,018		2,669,018
自己株式の取得				△2,736,616	△2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,439,747	△2,736,616	△1,296,868
当期末残高	2,138,138	2,141,151	14,760,165	△4,377,020	14,662,435

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	165,641	101,276	3,388	270,306	16,229,610
当期変動額					
剰余金の配当					△1,229,270
親会社株主に帰属する当期純利益					2,669,018
自己株式の取得					△2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	509,072	△27,113	298	482,257	482,257
当期変動額合計	509,072	△27,113	298	482,257	△814,611
当期末残高	674,714	74,163	3,686	752,564	15,414,999

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	14,760,165	△4,377,020	14,662,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,152,758		△1,152,758
親会社株主に帰属する当期純利益			2,610,082		2,610,082
自己株式の取得				△361	△361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,457,324	△361	1,456,962
当期末残高	2,138,138	2,141,151	16,217,489	△4,377,382	16,119,397

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	674,714	74,163	3,686	752,564	15,414,999
当期変動額					
剰余金の配当					△1,152,758
親会社株主に帰属する当期純利益					2,610,082
自己株式の取得					△361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421,413	15,353	△27,872	408,894	408,894
当期変動額合計	421,413	15,353	△27,872	408,894	1,865,856
当期末残高	1,096,127	89,516	△24,185	1,161,458	17,280,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,746,368	4,252,700
減価償却費	2,233,229	2,049,546
減損損失	670,311	313,502
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,243	41,021
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	450	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,651	△11,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,403	3,356
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,793	△8,127
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△195	902
受取利息及び受取配当金	△86,237	△95,872
支払利息	392,622	368,519
投資有価証券評価損益(△は益)	3,199	15,981
投資有価証券売却損益(△は益)	△226,581	△302
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△44,106
固定資産除却損	34,302	46,304
売上債権の増減額(△は増加)	△45,048	△201,264
前受金の増減額(△は減少)	△80,568	△286,390
預り金の増減額(△は減少)	94,628	△273,227
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△19,859	△40,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,715	47,207
仕入債務の増減額(△は減少)	206,759	383,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	△214,487	402,253
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,935	△7,670
その他	216,812	454,840
小計	7,855,752	7,410,883
利息及び配当金の受取額	81,080	94,024
利息の支払額	△387,812	△362,462
法人税等の支払額	△2,435,296	△1,995,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,113,724	5,147,244

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△927,136
有形固定資産の取得による支出	△2,851,185	△933,380
有形固定資産の売却による収入	—	493,350
無形固定資産の取得による支出	△363,952	△491,942
長期前払費用の取得による支出	△463,459	△461,638
投資有価証券の取得による支出	△1,144,896	△555,290
投資有価証券の売却による収入	336,662	7,627
短期貸付金の増減額（△は増加）	△77,000	173,000
長期貸付けによる支出	△500	△376,300
長期貸付金の回収による収入	17,790	142,147
敷金及び保証金の差入による支出	△113,074	△97,828
敷金及び保証金の回収による収入	133,097	245,914
その他	△55,662	△137,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,582,180	△2,919,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△888,400	△464,180
リース債務の返済による支出	△53,647	△44,784
社債の発行による収入	800,000	2,000,000
社債の償還による支出	△2,236,600	△1,467,600
自己株式の取得による支出	△2,736,616	△361
配当金の支払額	△1,229,140	△1,152,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,144,404	△129,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,393	△13,898
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,645,255	2,084,403
現金及び現金同等物の期首残高	20,255,395	15,610,140
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,610,140	※1 17,694,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.、永瀬商貿（上海）有限公司、(株)早稲田塾

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社）及び関連会社（(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)、他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
永瀬商貿（上海）有限公司	12月31日	*

* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金
当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
なお、当社は、2014年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を2014年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- i. ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ii. ヘッジ手段とヘッジ対象…………ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- iii. ヘッジ方針……………金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
- iv. ヘッジ有効性評価の方法…………金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社早稲田塾の一部校舎閉鎖を契機として、人員配置の見直しなど現在の運営状況を踏まえた本社機能の見直しを行いました。これに伴い、その他の会社についても販売費及び一般管理費の内容を精査し、一部の費用について営業原価への計上区分変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業原価が544,815千円増加し、営業総利益、差引営業総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、閉校や移転等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額123,008千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については減損損失として処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が123,008千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	137,669千円	137,669千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	一千円
建物及び構築物	3,785,791	3,664,279
土地	10,220,317	10,163,642
敷金及び保証金	308,871	308,871
計	14,332,480	14,136,793

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	407,000千円	435,000千円
長期借入金	4,593,000	4,158,000
社債(銀行保証付無担保社債)	5,706,000	5,202,000
その他	420,000	504,000
計	11,126,000	10,299,000

※3 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	137,062千円	137,062千円
土地	79,467	79,467

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額及びファシリティ契約 極度額の総額	3,520,000千円	2,920,000千円
借入実行残高	600,000	—
差引額	2,920,000	2,920,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	66,096千円	75,184千円

※2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	—千円	10,499千円
土地	—	60,000
その他	—	9
計	—	70,509

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	—千円	26,402千円
計	—	26,402

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	28,510千円	3,343千円
工具、器具及び備品	3,572	10,559
その他	1,705	7,922
撤去費用等	513	24,479
計	34,302	46,304

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎5件 (千葉県他)	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	39,347
校舎5件 (神奈川県他)	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	32,799
校舎1件 (茨城県)	教室及び事業所	工具、器具及び備品	107
校舎15件 (東京都他)	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	509,283
東京都	本部資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	88,773

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち3校舎については閉校しており、また23校舎及び本部資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失670,311千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物524,697千円、工具、器具及び備品39,384千円、長期前払費用24,961千円、その他81,267千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎6件 (東京都他)	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	21,876
校舎1件 (東京都)	教室及び事業所	工具、器具及び備品	253
校舎1件 (茨城県)	教室及び事業所	工具、器具及び備品	0
校舎12件 (東京都他)	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	180,062
東京都	本部資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	38,777
東京都	こども英語教育	長期前払費用	63,833
栃木県	遊休資産	土地	8,698

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち1校舎は移転しており、その他19校舎、本部資産及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、また遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失313,502千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物220,255千円、工具、器具及び備品11,940千円、土地8,698千円、長期前払費用65,563千円、その他7,043千円であります。

回収可能価額は正味売却可能価額及び使用価値により測定しており、正味売却可能価額については不動産鑑定評価額により評価しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	706,737千円	616,323千円
組替調整額	—	△302
税効果調整前	706,737	616,021
税効果額	△197,664	△194,607
その他有価証券評価差額金	509,072	421,413
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△27,113	15,353
組替調整額	—	—
税効果調整前	△27,113	15,353
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△27,113	15,353
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,313	△34,859
組替調整額	△4,889	△5,313
税効果調整前	423	△40,173
税効果額	△125	12,300
退職給付に係る調整額	298	△27,872
その他の包括利益合計	482,257	408,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式(注)	692	588	—	1,281
合計	692	588	—	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加588千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加586千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,229,270	130	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,758	利益剰余金	130	2017年3月31日	2017年6月30日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式（注）	1,281	0	—	1,281
合計	1,281	0	—	1,281

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,758	130	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,152,748	利益剰余金	130	2018年3月31日	2018年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
現金及び預金期末残高	17,185,291千円	20,167,811千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,575,150	△2,473,267
現金及び現金同等物の期末残高	15,610,140	17,694,543

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,797,767	7,791,063	7,346,487	1,380,687	44,316,006	1,251,759	45,567,765	—	45,567,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	311,661	34,425	—	—	346,087	606,781	952,868	△952,868	—
計	28,109,428	7,825,489	7,346,487	1,380,687	44,662,093	1,858,540	46,520,634	△952,868	45,567,765
セグメント利益	6,343,635	612,683	978,381	476,441	8,411,142	335,729	8,746,871	△3,098,731	5,648,140
セグメント資産	7,493,794	5,761,971	8,954,332	529,017	22,739,116	1,541,521	24,280,637	40,061,494	64,342,132
その他の項目									
減価償却費	1,156,993	334,469	490,493	4,568	1,986,524	41,076	2,027,600	205,628	2,233,229
減損損失	620,625	49,685	—	—	670,311	—	670,311	—	670,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,208,822	250,285	2,099,331	2,793	3,561,232	152,701	3,713,934	226,648	3,940,582

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△3,098,731千円には、セグメント間取引消去△36,863千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,061,868千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額40,061,494千円には、セグメント間取引消去△5,728,718千円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,790,212千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- ③ 減価償却費の調整額205,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,651,671	8,212,861	7,421,969	1,421,250	44,707,752	1,241,614	45,949,367	—	45,949,367
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	277,508	39,765	—	—	317,273	618,102	935,375	△935,375	—
計	27,929,179	8,252,626	7,421,969	1,421,250	45,025,026	1,859,716	46,884,743	△935,375	45,949,367
セグメント利益	5,794,451	1,054,790	882,705	492,325	8,224,272	266,403	8,490,676	△3,334,616	5,156,060
セグメント資産	8,280,761	5,731,223	8,429,572	494,659	22,936,217	1,759,421	24,695,639	43,040,120	67,735,759
その他の項目									
減価償却費	1,041,926	300,448	472,805	4,777	1,819,958	43,596	1,863,554	185,992	2,049,546
減損損失	240,716	8,951	—	—	249,668	63,833	313,502	—	313,502
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,116,198	197,409	159,414	3,142	1,476,164	236,592	1,712,757	55,360	1,768,117

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△3,334,616千円には、セグメント間取引消去△37,095千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,297,520千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額43,040,120千円には、セグメント間取引消去△6,572,457千円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,612,577千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- ③ 減価償却費の調整額185,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.7 間接 36.7	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取	2,966 - 3,250	前受金 短期貸付金 -	250 200,000 -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 292	短期貸付金 -	15,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 8.5 間接 9.3	相談役報酬	報酬の支払い	30,000	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

- (注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
 2. 永瀬昭幸、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
 3. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.7 間接 36.7	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 貸付金の返済 利息の受取	2,966 200,000 3,089	前受金 - -	250 - -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 243	短期貸付金 -	12,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 8.5 間接 9.3	相談役報酬	報酬の支払い	30,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10,000	コンサルテ ィング業	-	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	54,028	前払費用	38,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

- (注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
 2. 大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
 3. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
 4. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
1株当たり純資産額	1,738.40円	1,948.83円
1株当たり当期純利益	288.45円	294.35円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,669,018	2,610,082
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,669,018	2,610,082
期中平均株式数（株）	9,252,905	8,867,336

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。